

修士論文要旨

盛 達

学籍番号：2012m20005

中国では沿岸部を中心に「民工荒」と呼ばれる労働不足が生じる一方、大学新規卒業者の就職難という現象が生じている。本論文はこうした中国の労働市場の状況を分析し、その特徴を明らかにすることを課題としている。

分析は以下の順序に行う。まず、中国人口動態と雇用情勢について考察し、次いで、中国の雇用構造と失業率について考察する。最後に、労働不足の発生と新卒の就労問題について考察している。

まず、人口動態についてみると、中国は13億を超える人口大国であり、人口は今なお増加しているが、一人っ子政策によってその増加率が急速に低下しており、今後少子高齢化が日本以上のスピードで進行する可能性が存在する。総人口に占める都市人口は農村からの人口移動によって50%弱（2012年）まで高まり、急速な都市化が進んでいる。

次に雇用構造については、以下の二点が指摘できる。第一に、第一次産業から第二次、第三次産業への就業者のシフトが進んでいるが、依然農業就業者の比率が高く発展途上国型の就業構造をもっていることである。中国の農業は農業就業者一人あたりの耕地面積がアジアでも最も小さく、土地生産性は日本以上に高いものの、労働生産性は最も低い。これは潜在的過剰人口が農村に滞留している結果でもあり、農業の生産性の向上と共にこれら潜在的過剰人口は都市に流入する可能性が高い。

第二に所有形態別でいえば、民間企業での就労が三分の二を占めるに至っていることである。これら企業では公有企業に比べて雇用調整がより弾力的に行われるという意味で、経済成長の停滞によってより深刻な労働問題（労働争議など）が発生する可能性が高い。

失業と失業率についてみると、以下の点が指摘できる。第一に、改革開放後1980年代には失業者数が少なく、失業率は2%以下で、統計を見る限り完全雇用状態であったことである。第二に、以後現在まで、地域格差は認められるけれども、失業率はほぼ4%台で低位に安定していることである。しかし第三に、この失業率の低位安定性は、年率10%の高成長によるものである以上に、中国の失業率の統計範囲が著しく狭いことに起因していることである。すなわち、社会労働部の規定によれば、中国の失業者は①2億人1千万人と言われる農民工が排除され、②一時膨大な数に達した国有企業のレイオフ（一時帰休者、下岗）も換算されず、③OECD諸国では労働年齢とされる60歳までの人々が業統計の対象とされるのに対して、中国では男性50歳未満、女性45歳未満が対象とされるにすぎないのである。また、④新規大卒者で当該年次に就職できなかった者が求職登録をすることは稀であって、この大部分も算入されないことになる。

労働需給の状況については以下の点が指摘できる。第一に、2004年ごろから東部地域では求人倍率は1を超え、労働不足が発生し、2010年ごろから中西部など全地域で労働不足

に陥っていること、すなわち一時的な不足ではなく構造的な不足になっていることである。第二に、職種別では商業・サービス業従事者と生産輸送設備作業員などの単純労働者や高級技術者の不足が甚だしいのに対して、事務職や管理職などは過剰となっていること、つまり労働のミスマッチが甚だしくなっていることである。

単純労働者の労働力不足生み出した原因は以下の点に求められる。第一に、単純労働の供給源である農民工の減少であり、農民工の中心をなしている 20~39 歳層の農村における急減である。第二に、賃金格差の縮小と農民工の労働移動を阻む戸籍制度の存在である。

一方、事務職などの労働力過剰を生み出した要因は主として大学新卒者の急増に求められる。大学新卒者市場は供給過剰状態にあり、年々 100 万人以上の失業者を生み出している。

次に賃金の動向をまとめておくと、労働不足の顕在化とともに賃金は急上昇し、賃金水準はアジアでは日本や韓国、台湾を除き最も高い国の一つとなったこと、賃金上昇は地域格差の縮小と職種別格差の拡大、とくに農業と他業種の拡大を伴っていたことを指摘できる。地域格差の縮小は労働移動の結果であり、農業と他業種の格差拡大は労働移動を促したと考えられよう。

最後に、農業部門の余剰労働力が底をつき、工業部門により農業部門から雇用が奪われる状態に陥ったのかという点、中国はいわゆるルイスの転換点を迎えたのではないかという点に触れておきたい。確かに労働の需給は逼迫し、それによって賃金に強い上昇圧力が生じていることは見てきたとおりである。しかし、これは以下の点から一時的な現象であると筆者は考える。

第一に、すでに見たように中国農業は著しく労働生産性が低く、農業と他の業種の賃金格差はむしろ拡大しているからである。今後労働生産性の上昇と共に膨大な潜在的過剰人口が都市に移動すると考えられる。第二に、制度的には、農村に余剰労働力が滞留するのは戸籍制度によって自由な労働移動が阻止されていることが大きい。戸籍制度が廃止されるか戸籍にかかわりなく農地利用権が取得できれば、大量の農民が都市に流入すると見込まれる。第三に、沿岸都市部に生じた労働不足は 4 兆円に上る中西部への集中的公共投資による雇用機会創出のためであって、一時的なものではないかと考えられる。